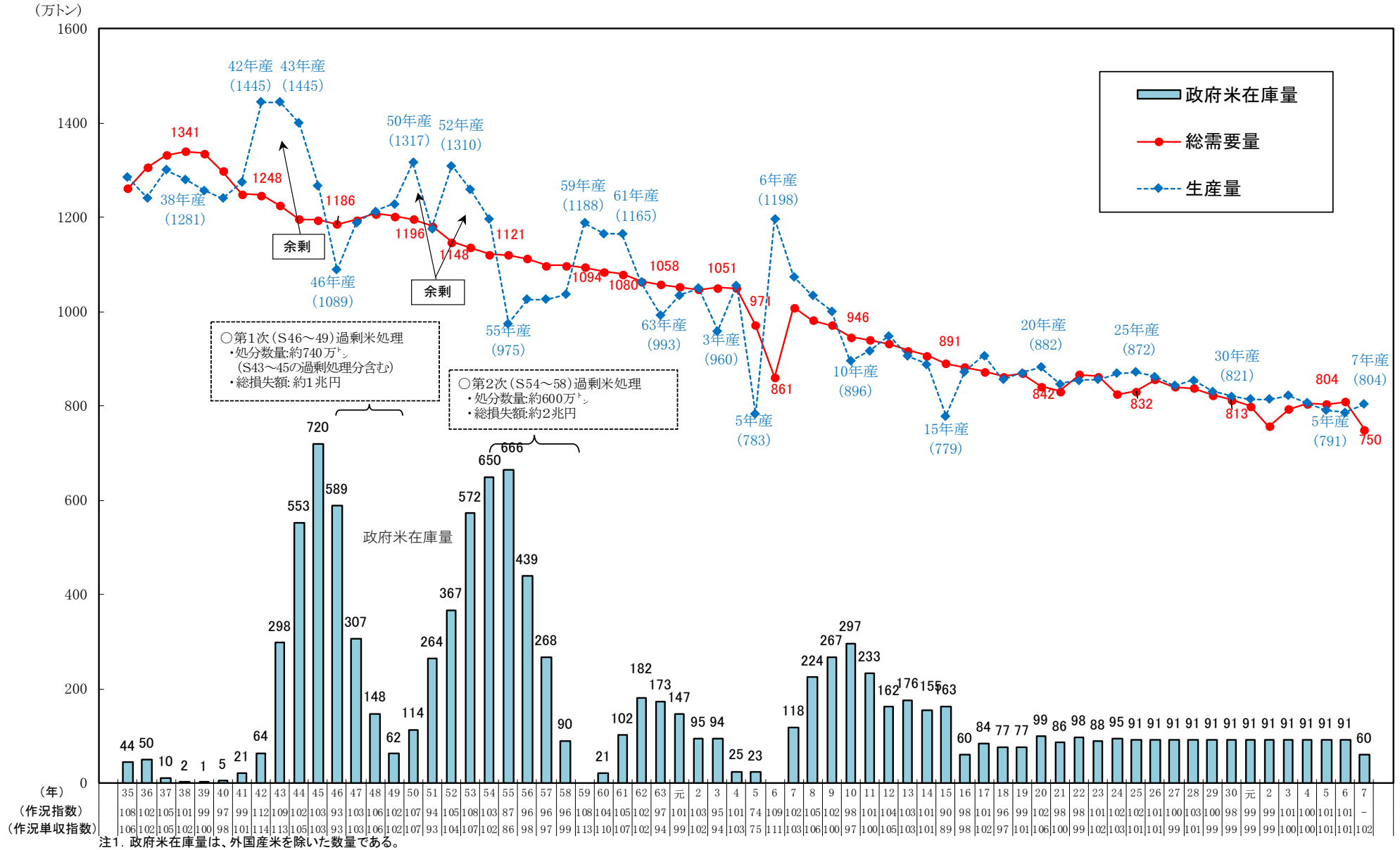
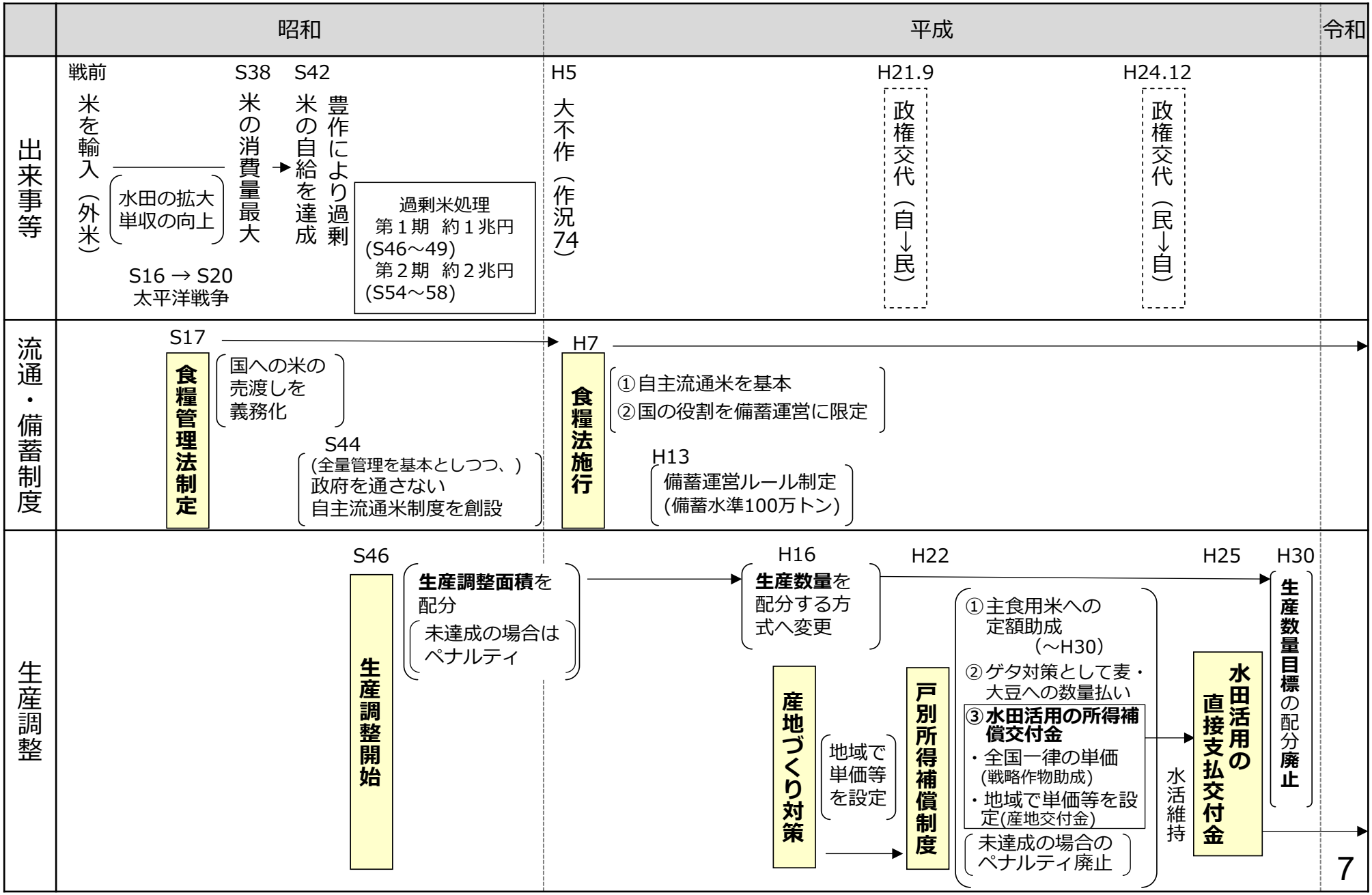
# ①我が国における米の状況の推移

# 米の全体需給の状況（昭和35年～）

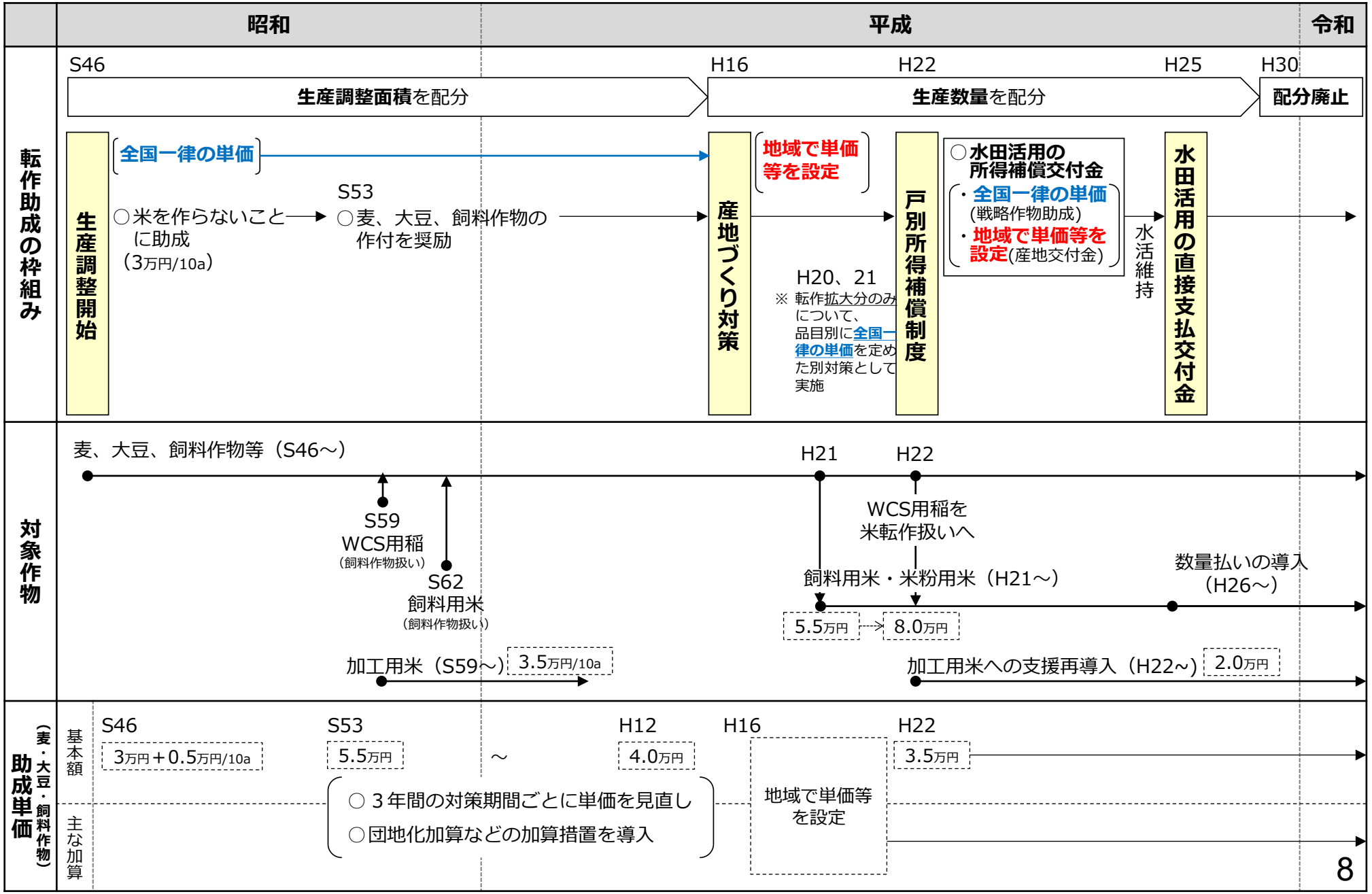



注1. 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
2. 政府米在庫量は、各年10月末現在である。ただし、平成15年以降は各年6月末現在である。
3. 平成12年10月末の政府米在庫量は、「平成12年緊急総合米対策」による援助用隔離等を除いた数量である。
4. 総需要量は、「食料需給表」（4月～3月）における国内消費仕向量（陸稲を含み、主食用（米菓・米穀粉を含む）のほか、飼料用、加工用等の数量）である。ただし、平成5年以降は国内消費仕向量のうち国産米のみの数量である。
5. 生産量は、「食料需給表」における国内生産量（「作物統計」の水陸稲の収穫量の合計に、飼料用米の数量を加えた数量）である。

# 長期的な米政策の変遷


昭和
平成
令和
出来事等
戦前
米を輸入（外米）
S38
米の消費量最大
水田の拡大
単収の向上
S16 → S20
太平洋戦争
S42
豊作により過剰
米の自給を達成
過剰米処理
第１期　約１兆円
(S46～49)
第２期　約２兆円
(S54～58)
H5
大不作（作況74）
H21.9
政権交代（自→民）
H24.12
政権交代（民→自）
流通・備蓄制度
S17
食糧管理法制定
国への米の売渡しを義務化
S44
(全量管理を基本としつつ、)
政府を通さない
自主流通米制度を創設
H7
食糧法施行
①自主流通米を基本
②国の役割を備蓄運営に限定
H13
備蓄運営ルール制定
(備蓄水準100万トン)
生産調整
S46
生産調整開始
生産調整面積を配分
未達成の場合はペナルティ
H16
生産数量を配分する方式へ変更
H22
H25
H30
生産数量目標の配分廃止
①主食用米への定額助成（～H30）
②ゲタ対策として麦・大豆への数量払い
③水田活用の所得補償交付金
・全国一律の単価(戦略作物助成)
・地域で単価等を設定(産地交付金)
未達成の場合のペナルティ廃止
水活維持
水田活用の直接支払交付金
産地づくり対策
地域で単価等を設定
戸別所得補償制度

# 生産調整に関する助成措置の変遷



# 主食用米等の令和8/9年及び令和9/10年の需給見通し（令和8年10月公表基本指針）

## 【令和８／９年の主食用米等の需給見通し】

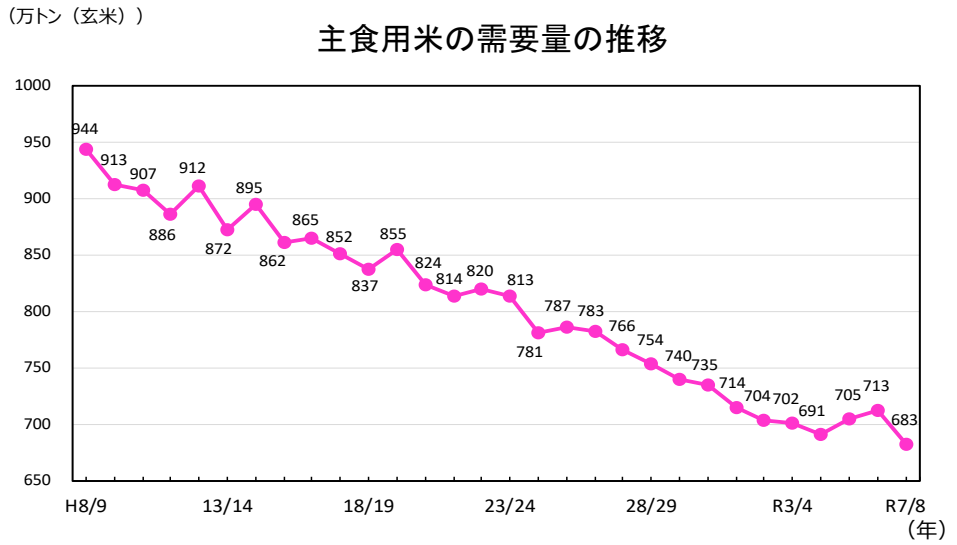
| | | | 玄米ベース（万トン（玄米）） | 精米ベース（万トン（精米）） |
|---|---|---|---|---|
| 令和８／９年 | 令和８年６月末民間在庫量 | A | 243 | 215 |
| | 令和８年産主食用米等生産量 | B＝C＋D | 741 | 656～662 |
| | うち生産者ふるい目幅以上 | C | 711 | |
| | うち生産者ふるい目幅未満のうち、主食用米への供給見込量 | D | 30 | |
| | 令和８／９年主食用米等供給量計 | E＝A＋B | 983 | 872～878 |
| | 令和８／９年主食用米等需要量 | F | 695～712 | 621～631 |
| | 政府備蓄米の買戻し | G | 21 | 19 |
| | 令和９年６月末民間在庫量 | H＝E－F－G | 250～267 | 222～238 |

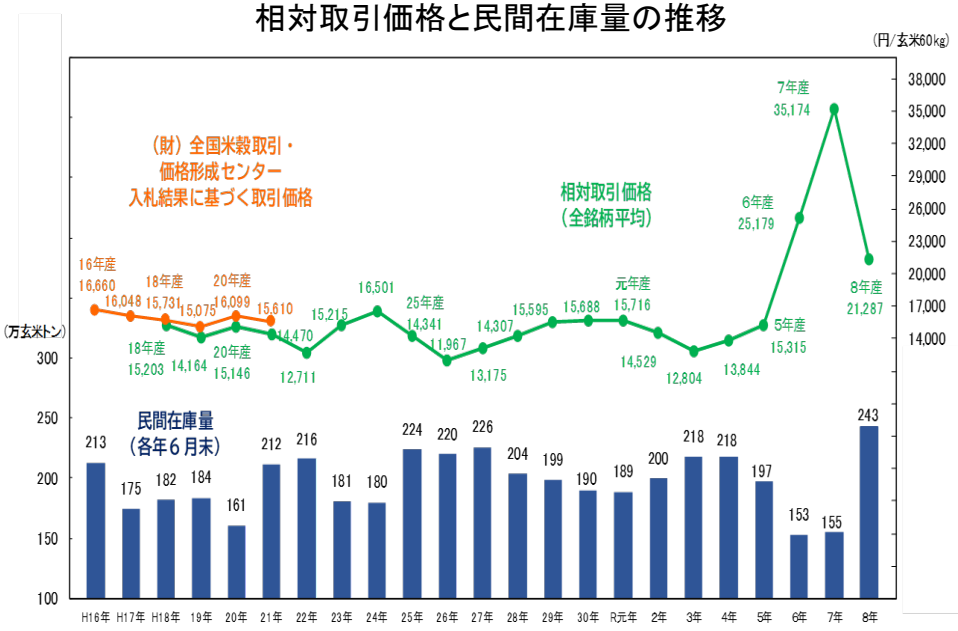
## 【令和９/10年の主食用米等の需給見通し】

| | | | 玄米ベース（万トン（玄米）） | 精米ベース（万トン（精米）） |
|---|---|---|---|---|
| 令和９／10年 | 令和９年６月末民間在庫量 | H | 250～267 | 222～238 |
| | 令和９年産主食用米等生産量 | I | 693 | 614～619 |
| | 令和９/10年主食用米等供給量計 | J＝H＋I | 943～960 | 836～857 |
| | 令和９/10年主食用米等需要量 | K | 693～710 | 619～629 |
| | 令和10年６月末民間在庫量 | L＝J－K | 233～267 | 207～238 |

注：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

※１：事前契約による令和９年産備蓄米の政府買入契約数量は21万玄米トンを予定。これは、上記の令和９年産主食用米等生産量には含まれていない。なお、備蓄運営の見直しを踏まえつつ、事前契約による政府買入れの数量上乗せなども含め、需給状況等を見定めて、食料安全保障の観点から、適正水準100万トン程度に向けて、計画的な回復を着実に進めていく。
※２：上記の見通しは、国内で生産された主食用米等の需給見通しであり、基本指針第４の２のSBS方式や枠外の民間輸入による輸入米は含まれていない。
※３：上記の需給見通しについては、今後の生産量や需要量の変動の把握に努め、必要に応じて柔軟に見直す。

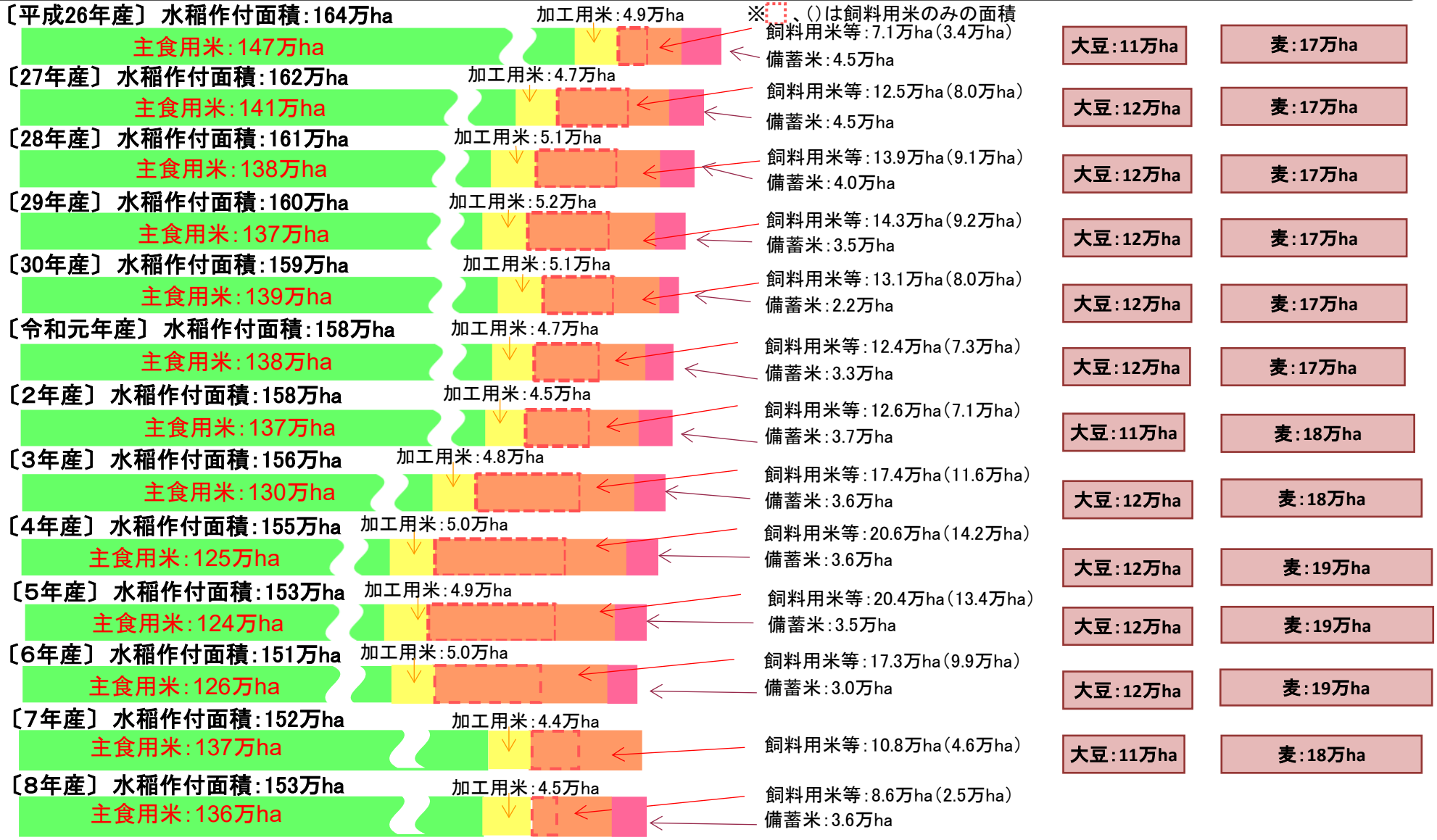



注：相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月まで（令和７年産及び令和８年産は出回りから８年９月までの速報値）の通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

# 水田の利用状況の推移(平成26年産～令和８年産)

○ 主食用米の需給動向にあわせて、加工用米、飼料用米等の作付状況も変化。
○ 令和８年産では、主食用米の作付面積が令和７年産並みとなり、飼料用米等の作付面積は減少。




※ 水稲、麦、大豆:「耕地及び作付面積統計」、主食用米:「作物統計」、 加工用米、飼料用米等(飼料用米、米粉用米、WCS用稲、新市場開拓用米等):「新規需要米等の用途別作付・生産状況の推移」 、備蓄米:地域農業再生協議会が把握した面積
※ 令和８年８月千葉豪雨及び令和８年熊本地震の影響に伴い、８年産の加工用米、飼料用米等及び備蓄米の算出に当たって、千葉県及び熊本県は６月末時点作付意向を集計対象としており、今後、確定値を公表見込み。

# 米の用途別・年産別面積の推移(平成21年産～令和８年産)

(単位：万ha)

| 用途／年産 | 主食用米 | 生産量（万トン）※生産者使用ふるい目幅ベース | 備蓄米 | 加工用米 | 新規需要米 | 飼料用米 | WCS用稲（稲発酵粗飼料用稲） | 米粉用米 | 新市場開拓用米（輸出用米等） | 酒造用米 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| H21 | 159.2 | … (831) | H22年産までは主食用米として生産 | 2.6 | 1.8 | 0.4 | 1.0 | 0.2 | 0.0 | — | 0.1 |
| H22 | 158.0 | … (824) | | 3.9 | 3.7 | 1.5 | 1.6 | 0.5 | 0.0 | — | 0.1 |
| H23 | 152.6 | … (813) | 1.2 | 2.8 | 6.6 | 3.4 | 2.3 | 0.7 | 0.0 | — | 0.1 |
| H24 | 152.4 | … (821) | 1.5 | 3.3 | 6.8 | 3.5 | 2.6 | 0.6 | 0.0 | — | 0.1 |
| H25 | 152.2 | … (818) | 3.3 | 3.8 | 5.4 | 2.2 | 2.7 | 0.4 | 0.1 | — | 0.1 |
| H26 | 147.4 | … (788) | 4.5 | 4.9 | 7.1 | 3.4 | 3.1 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| H27 | 140.6 | 723 (744) | 4.5 | 4.7 | 12.5 | 8.0 | 3.8 | 0.4 | 0.2 | 0.1 | 0.0 |
| H28 | 138.1 | 732 (750) | 4.0 | 5.1 | 13.9 | 9.1 | 4.1 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| H29 | 137.0 | 708 (731) | 3.5 | 5.2 | 14.3 | 9.2 | 4.3 | 0.5 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| H30 | 138.6 | 708 (733) | 2.2 | 5.1 | 13.1 | 8.0 | 4.3 | 0.5 | 0.4 | — | 0.0 |
| R元 | 137.9 | 706 (726) | 3.3 | 4.7 | 12.4 | 7.3 | 4.2 | 0.5 | 0.4 | — | 0.0 |
| R2 | 136.6 | 691 (723) | 3.7 | 4.5 | 12.6 | 7.1 | 4.3 | 0.6 | 0.6 | — | 0.0 |
| R3 | 130.3 | 670 (701) | 3.6 | 4.8 | 17.4 | 11.6 | 4.4 | 0.8 | 0.7 | — | 0.0 |
| R4 | 125.1 | 639 (670) | 3.6 | 5.0 | 20.6 | 14.2 | 4.8 | 0.8 | 0.7 | — | 0.0 |
| R5 | 124.2 | 639 (661) | 3.5 | 4.9 | 20.4 | 13.4 | 5.3 | 0.8 | 0.9 | — | 0.0 |
| R6 | 125.9 | 652 (679) | 3.0 | 5.0 | 17.3 | 9.9 | 5.6 | 0.6 | 1.1 | — | 0.0 |
| R7 | 136.7 | 718 (747) | — | 4.4 | 10.8 | 4.6 | 4.9 | 0.4 | 0.9 | — | 0.0 |
| R8 | 136.0 | 711 (741) | 3.6 | 4.5 | 8.6 | 2.5 | 4.3 | 0.7 | 1.1 | — | 0.0 |

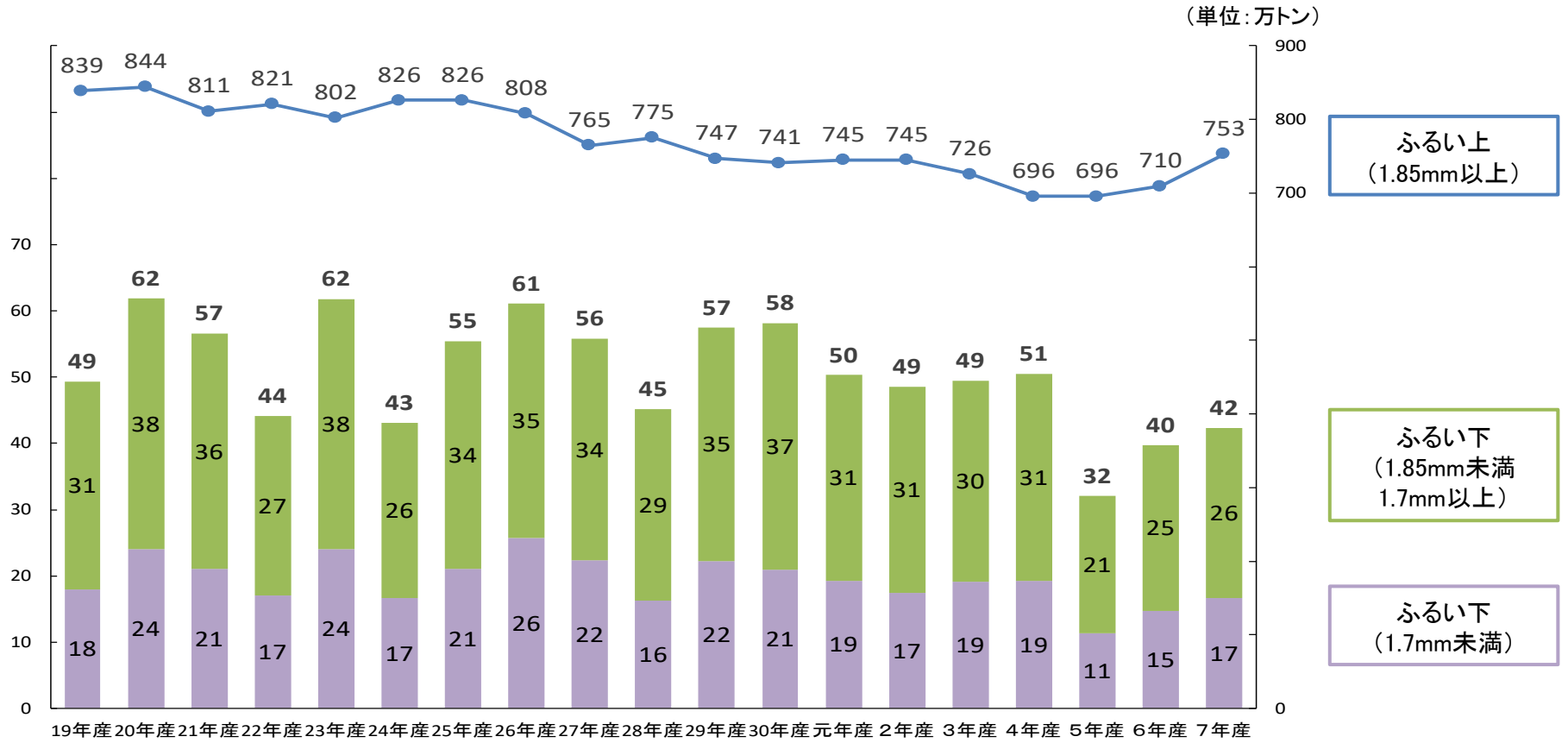
注１　主食用米：統計部公表値。括弧書きはふるい目幅1.70mmベースの生産量。R8年産の生産量は9月25日現在の予想収穫量。備蓄米：地域農業再生協議会が把握した面積。
加工用米及び新規需要米：R6年産以前の面積は取組計画の認定面積。R7年産以降の面積は取組計画の届出面積。
令和８年８月千葉豪雨及び令和８年熊本地震の影響に伴い、８年産の備蓄米、加工用米及び新規需要米の算出に当たって、千葉県及び熊本県は６月末時点作付意向を集計対象としており、今後、確定値を公表見込み。
注２　新規需要米の「酒造用米」については、「需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領」に基づき生産数量目標の枠外で生産された玄米であり、平成30年産以降は取りまとめていない。
注３　ラウンドの関係で、新規需要米の合計と内訳の計が合わない場合がある。

# ふるい下米の発生量（推計）

○　令和５年産は、記録的な高温等により粒が充実し、ふるい上米の生産量は令和４年産と同程度であったが、ふるい下米の発生量が減少。

○　令和６年産のふるい下米の発生量は40万トン程度と、著しく低水準であった令和５年産に比べて増加したものの、例年よりは少ない水準。

○　令和７年産米のふるい下米の発生量は42万トン程度。全体に占めるふるい下米の割合は5.3%程度であり、令和６年産と同水準。




注１：1.85㎜以上ふるい上米の生産量及び1.85㎜未満1.7㎜以上ふるい下米の発生量は、統計部により公表されているふるい目幅別収穫量（子実用）により推計。
注２：1.7㎜未満ふるい下米の発生量は、統計部により公表されている10a当たり粗玄米重と10a当たり玄米重の差に子実用作付面積を乗じて推計。